

W T O 農 業 交 渉 に 向 け て



# 国際農業・食料レター



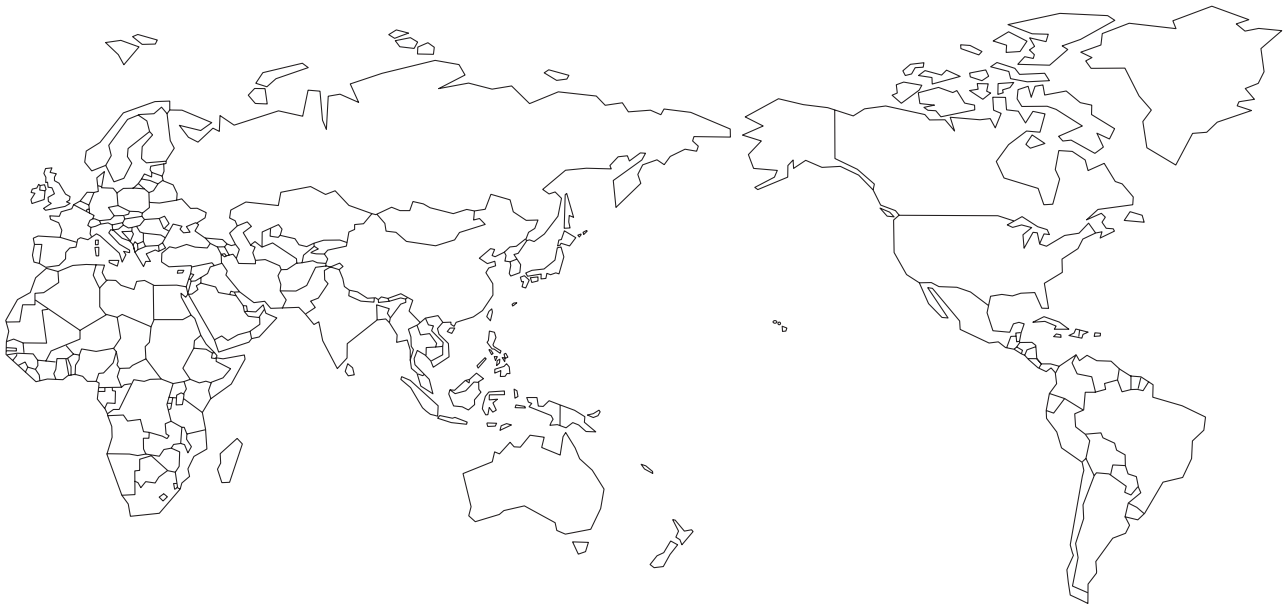
2011年 **2** 月 (No.158)

全国農業協同組合中央会

## 〈今月の話題〉

・環太平洋連携協定（T P P）の米国内での見方について

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記  
インターネットホームページをご覧ください。



<「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：J A 全 中 農 政 部 W T O ・ E P A 対 策 課  
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 J A ビル ☎ 03-6665-6071>  
インターネット・ホームページ：<http://www.zenchu-japan.or.jp>

# 環太平洋連携協定（T P P）の米国内での見方について

## はじめに

日本では、菅首相が2010年10月1日に臨時国会での所信表明演説で、環太平洋連携協定（以下、T P P）交渉への参加を検討すると発表して以降、交渉参加の是非をめぐって大きな論争が起こっているが、米国ではT P Pはどのように捉えられているのだろうか。

米国は、これまで、経済発展著しいアジア諸国とのF T Aは、バーレーン、ヨルダン、オマーンの中東3ヶ国とシンガポールの計4ヶ国にとどまっていた。そんななかで、T P Pは米国にとってアジア地域でのF T A戦略の足がかりとして、重要な意味を持ち得るという見方もある。

しかし、現状、米国内では、T P Pへの関心は必ずしも高まっていない。今回は、その背景にあるT P Pの米国内での見方について紹介したい。

## 1. T P Pの米国内での主な見方

### (1) 政府・議会の見方

#### ① T P Pよりも新興国との競争を意識した大統領による一般教書演説

オバマ大統領は、1月25日、議会に対して一年の政策方針を示すための一般教書演説を行った。今年的一般教書演説では、「米国が次世代の技術革新において世界をリードしていく」との方針が強調された。

演説のなかでオバマ大統領が、「中国やインドは、技術革新の重要性に気付いており、すでにいくつかの方針転換を図っている。彼らは、次世代の技術競争を勝ち抜く技術力を有している」と語ったように、今回の一般教書演説は、「新興国との競争に勝ち抜いていく」との決意表明といえる。

一方で、中国、インド、ブラジルなどの主要新興国が参加しないT P Pは、雇用創出の手段として、わずかに一言触れられたただけであった。11月にハワイで開催されるA P E C首脳会議までの交渉妥結を目指して交渉が行われているが、オバマ大統領の口からT P Pが2011年の優先課題として多く語られることはなかった。

## ② 議会では批准が棚上げになっている3つのFTAに議論が集中

下院歳入委員会は、2月9日、カーク通商代表を参考人招致し、今後のオバマ政権としての通商政策への取り組みについて質疑を行った。そのなかで最も関心を集めたのは、コロンビア・パナマ・韓国との3つのFTAであった。これらFTAは、それぞれ2006年、2007年、2010年に政府間合意に至っていたものの、その後、長きにわたって議会批准が棚上げになっていた。

しかしながら、昨年11月の中間選挙により下院で多数党となった共和党は、早期の議会批准を強く求め、今後の具体的な取り組みスケジュールを示すよう、カーク通商代表に再三迫る場面がみられた。

一方、TPPについては、キャンプ下院歳入委員長（共和党、ミシガン州）が、「TPPは高水準の自由貿易協定になるよう望む」と原則的な内容を確認した他、議員からベトナム、マレーシアの労働環境への懸念の声があがっただけで、積極的な交渉進展を求める声があがることはなかった。

## (2) 業界団体の見方

### ① 主要3団体がTPP参加国の拡大を共同提案【米国ファーム・ビューロー連盟（AFBF）、全米製造業者協会（NAM）、全米サービス産業連盟（CSI）】

米国ファーム・ビューロー連盟（AFBF）、全米製造業者協会（NAM）、全米サービス産業連盟（CSI）は、2010年7月26日、5年間で輸出倍増を目指すオバマ政権に対して、各分野の輸出増加策を共同提案した<sup>注1</sup>（別紙参照）。

そのなかで、米国ファーム・ビューロー連盟（AFBF）は、TPPについて、「交渉が現在のままなら、米国農業にとって魅力に感じるような市場の拡大にはほとんどつながりそうにない。参加国を拡大していくのなら、TPPは戦略的にも、経済的にも利益が実感できるようになる」とし、参加国を拡大しない限り農業分野での政治的関心は高まらないとの見解を示している。

その後、米国ファーム・ビューロー連盟（AFBF）からは、TPPに関して公式見解が示されておらず、2011年1月の年次総会でも、今年の政策課題への取り組み方針にTPPに関する内容は一切盛り込まれなかった。このことから、現状におけるTPPへの関心の低さがわかる。

また、全米製造業者協会（NAM）、全米サービス産業連盟（CSI）は、TPPを肯定的にとらえつつも、「輸出増加への最も有効な手段は、アジアのより大きな経済規模の国がTPPに参加することだ」（NAM）、「主要分野で合意に達した後に参加国を拡大することを求める」（CSI）とし、米国の輸出増加には、さらなる参加国の拡大が必要であると訴えている。

これらのように、米国ファーム・ビューロー連盟（A F B F）を含めた米国の主要3団体は、T P Pに関して参加国の拡大を政府に求めていくことで一致している。

## ② 既存F T Aの再交渉に断固反対する米国砂糖連合（A S A）

米豪F T Aでは砂糖が除外されていることから、米国砂糖連合（A S A）は、2010年8月3日、「すでに議会で批准されている内容を再交渉することは、とても馬鹿げたことだ」などとして、T P Pにおいて豪州との砂糖の扱いが再交渉されることに強く反対する声明を発表している<sup>注2</sup>。

また、この件では、全米最大の農業団体である米国ファーム・ビューロー連盟（A F B F）をはじめ25の主要な農業団体は、2010年8月12日に連名でカーク通商代表に対して、「米国が6月のT P P交渉で既存F T Aの市場アクセスに関する合意内容を堅持すべきと主張したことに感謝の意を表明する」としたうえで、「このアプローチは、米国農業にとっての利益を最大化する最良の選択枝だ」とし、既存の合意内容を変更しないよう強く求める書簡を送っている。

## ③ 米国ファーマーズ・ユニオン（N F U）

米国ファーマーズ・ユニオン（N F U）のジョンソン会長は、T P Pが交渉入りするにあたって、昨年1月20日付でカーク通商代表に書簡を送付している。ジョンソン会長は、90年代前半に米国がカナダ、メキシコと自由貿易協定（N A F T A）を締結して以降、多国籍企業や食品関連産業が大きな利益を上げた一方で、米国に限らずカナダやメキシコの農業者も大きな痛手を負ったことを書簡のなかで指摘している。そのなかで、T P Pが締結されれば、「飢餓人口が増加し、麻薬の栽培や不法移民を助長することになる」とし、人々の生活のすみずみにまで悪影響が拡がることを強く懸念している。

## 2. ニュージーランドからの乳製品輸入の増加を強く懸念する業界団体・関係議員

### (1) 米国がニュージーランドからの乳製品輸入の自由化を警戒

- ① 全米牛乳生産者連盟（NMPF）がニュージーランドのフォンテラを問題視  
全米規模の酪農団体である全米牛乳生産者連盟（NMPF）は、TPPにより国際競争力をもつニュージーランドからの乳製品輸入が増加することに強い懸念を抱いている。

同団体は、2010年2月18日、米国産業に損害を与える不公平な貿易を審議する国際貿易委員会（ITC）にあてた書簡<sup>注3</sup>で、TPPにおいてニュージーランドからの乳製品輸入を除外するべきだと主張している。書簡では、その根拠として「ニュージーランドの酪農業界には、極めて不公平な競争を招く実態が存在する」としている。

具体的には、ニュージーランドが国際競争力を持っているのは、フォンテラという組織がニュージーランドの乳製品市場の90%以上をコントロールしているからであり、自由化を許すと米国酪農業者が不当に独占的な地位を得ているフォンテラと不公平な競争を強いられることになると指摘している。

### ② 上院議員30名が全米牛乳生産者連盟（NMPF）の主張を後押し

全米牛乳生産者連盟（NMPF）の訴えを後押しする形で、超党派30名の上院議員は、2010年3月11日、TPPによるニュージーランドからの乳製品の輸入自由化は米国酪農業界にとって脅威になると警告する書簡をカーク通商代表に送った。

書簡の中で、上院議員らは、「現行の関税を撤廃すれば、当初の10年で200億ドル（1兆6,600億円）<sup>注4</sup>の損害を酪農業界にもたらすことになる」として、交渉を慎重に進めるよう求め、もしこの問題が解決されないまま合意に至れば、ここに署名した議員は議会批准に反対すると警告している（当初30名だったものの、昨年11月に中間選挙が行われたことから、2011年2月現在での現役議員は27名）。

また、全米牛乳生産者連盟（NMPF）同様、これら議員もフォンテラが独占するニュージーランド酪農業界の実態を問題視し、フォンテラを「事実上の独占企業（バーチャル・モノポリー）」だと厳しく非難している。

## (2) 米国によるフォンテラ批判へのニュージーランドの反応

米国でのフォンテラへの批判の声に対して、自由貿易を志向するニュージーランド農業者連盟（FFNZ）<sup>注5</sup>は、2010年4月上旬、全米牛乳生産者連盟（NMPF）による誤った情報を正すためとして、カーク通商代表に書簡を送った30名の米上院議員に対して、同年6月にニュージーランドで開催される自らの年次総会への招待状を送付した<sup>注6</sup>。

招待状のなかで、ニュージーランド農業者連盟（FFNZ）は、TPPによる200億ドルの損害を予測する上院議員に対して、「今後40年間で世界の人口は約30億人増加する。これはTPPのもと両国にとって非常に大きな機会になる」とし、自由貿易によるさらなる利益拡大に目を向けるよう訴えた。

また、フォンテラへの批判に対しては、「フォンテラは、約1万人の農業者による協同組合であり、マイクロソフト、ボーイング、グーグルなどと同列に扱うべきではない」と反論している。

## (3) 日本がTPPに参加した場合に想定されるシナリオ

米国酪農業界において、ニュージーランドからの乳製品輸入の自由化への懸念がある一方で、米国通商代表部は、依然としていかなる例外措置も認めるべきでないとする姿勢を貫いており、公式見解において酪農分野への配慮を匂わせる発言は一切見られない。

そんななかで仮に日本が交渉に参加すれば、酪農分野という交渉における弱点を抱える米国にとって、問題解決の格好の手段に利用されかねない。なぜなら、他分野での市場アクセスを最大限獲得したい米国にとっては、他国への市場アクセスを求める一方で、自らの例外措置を当初から求めることは適当ではないと考えているはずだからである。

仮に、ニュージーランドに対して乳製品で譲許した場合でも、押し出された米国産乳製品の仕向け先として、日本市場へのアクセスを求めて帳尻を合わせようとするなどは、容易に想定できることである。

## おわりに

オバマ大統領の一般教書演説でもわかるように、現在の米国の関心は、「技術競争に勝ち抜き、いかにして新興国の市場アクセスを確保していくか」にある。

そういった意味では、アジアの主要な新興国の参加が思うように進んでいないTPPへの関心が米国内で高まらないことは必然的ともいえる。主要3団体の共同提案でもあるように、経済規模の大きな国が参加しない限り、米国のTPPへの関心は高まっていけないとみるべきである。

マレーシア、ベトナム以外にアジア地域で新たな参加国に広がりが見られない現状のなかで、経済がすでに成熟段階にあるとはいえ、世界第3位の経済大国である日本の交渉参加は、国内のTPPへの関心を高めたいと考えるオバマ政権にとって、願ってもないことだろう。もちろん、それにより、米国は産業界の声を受けて、日本に対して貿易・投資の完全な自由化を徹底的に求めてくることは言うまでもない。

特に、酪農分野でのニュージーランドからの乳製品輸入の自由化をめぐる全米牛乳生産者連盟(NMPF)の動きは、日本にとって極めて警戒すべきものである。米国にとって、交渉を進める上で、農業分野で最大の懸念事項であるこの分野での解決策を日本の参加に求めていくことを十分念頭に置いていく必要がある。決して、重要品目の確保で米国と協力できるなどと甘く考えるべきではない。

注<sup>1</sup> American Farm Bureau Federation (AFBF)

2010年7月26日「Action To Increase U.S. Agricultural Exports」

National Association of Manufacturers (NAM)

2010年7月26日「Export Expansion Estimates for Additional Trade Agreement」

Coalition of Services Industries (CSI)

2010年7月26日「Request for Public Comment to Inform Development of National Export Initiative Plan」

注<sup>2</sup> American Sugar Alliance (ASA)プレスリリース

2010年8月3日「Reopening FTAs in TPP Negotiation Unlikely」

注<sup>3</sup> Concerning the U.S.-Trans-Pacific Partnership Free Trade Agreement: Advice on Probable Economic Effect of Providing Duty-Free Treatment for Imports Investigation (Written Testimony by the National Milk Producers Federation to the International Trade Commission)(2010年2月18日)

注<sup>4</sup> 1ドル=82円換算

<sup>注5</sup> 1943年に設立されたニュージーランドの農業団体。農業者および農村部の地域住民を会員としており、約18,500名の加盟者を有する。政府の介入無しの自由市場型農業政策を主張している。

<sup>注6</sup> Federated Farmers of New Zealand プレスリリース

2010年4月13日「Federated Farmers encouraged by U.S. talks」

2010年3月22日「Federated Farmers to invite U.S. Senators to New」

以 上

【米国ファーム・ビューロー連盟（AFBF）のTPPへの見解】

TPPは、米国農業に対して長期的にみれば利益をもたらすと考えられるが、現状のままでは課題が多い。ベトナムは典型的な例外といえるが、それ以外の国との関係では米国農業界が得る利益は最小限のものに過ぎない。米国農業界にとって利益になると考えられるのは、交渉参加国を増やしてTPPを拡大することしかない。

米国は、既に（TPPに参加している）4カ国と二国間の貿易合意を実施している。（シンガポール、チリ、豪州、ペルー。）これらの合意のもとで、米国は無税による輸出が可能となっている。農業部分や関連する原産地規則やセーフガード条項などの交渉をやり直せば、既に実施されているセンシティブな農業パッケージを危険にさらすことになる。

ニュージーランドやブルネイは、米国の農産物輸出にとってはマイナー市場。ニュージーランドの市場はブルネイの市場とは違っているものの、ニュージーランドの人口、経済成長、消費者の消費動向のいずれを見ても、輸出の拡大は限られている。

TPP交渉が現在のままなら、米国農業にとって魅力を感じるような市場の拡大にはほとんどつながりそうにない。参加国を拡大していくのなら、TPPは戦略的にも、経済的にも利益を実感できるようになる。アジアへの農産物輸出を成長させるには、他の国を交渉に参加させる必要があるが、他の国が参加してくる保証はほとんどない状況。

出典：Actions To Increase U.S. Agricultural Exports（AFBF、2010年7月26日）

配布先の整理を随時行っております。郵送停止もしくはEメールでの配布をご希望される場合は、大変お手数でございますが、下記のメールアドレスまでご連絡下さい。

**E-mail : [intl.policy@zenchu-ja.or.jp](mailto:intl.policy@zenchu-ja.or.jp)**